



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月13日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 和也

TEL 050-3539-1122

定時株主総会開催予定日 2022年1月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年1月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	11,530	31.8	△1,599	—	△610	—	△411	—
2020年10月期	8,746	△56.7	△3,981	—	△3,524	—	△4,235	—

(注) 包括利益 2021年10月期 △400百万円 (—%) 2020年10月期 △4,260百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	△14.03	—	△5.3	△3.4	△13.9
2020年10月期	△143.22	—	△40.8	△17.9	△45.5

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 一百万円 2020年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	17,603	7,604	43.0	257.94
2020年10月期	17,898	7,923	44.1	269.93

(参考) 自己資本 2021年10月期 7,578百万円 2020年10月期 7,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	2,625	△151	△935	3,433
2020年10月期	△4,355	△442	1,633	1,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年10月期期末配当金につきましては無配とさせていただきます。また、2022年10月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,025	86.9	△150	—	△140	—	△60	—	△2.04
通期	18,160	57.5	1,085	—	1,120	—	810	—	27.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期	29,956,800 株	2020年10月期	29,956,800 株
② 期末自己株式数	2021年10月期	577,373 株	2020年10月期	735,864 株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	29,302,499 株	2020年10月期	29,572,698 株

(注) 自己株式については、当連結会計年度末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する511,100株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年10月期の個別業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	10,861	35.8	△1,589	—	△599	—	△408	—
2020年10月期	7,997	△58.0	△4,097	—	△3,625	—	△4,306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	△13.95	—
2020年10月期	△145.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年10月期	17,488	7,675	7,675	7,675	43.9	261.25	261.25	
2020年10月期	17,617	7,992	7,992	7,992	45.4	273.52	273.52	

(参考) 自己資本 2021年10月期 7,675百万円 2020年10月期 7,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年11月1日から2021年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により度重なる「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が発出され、業種や地域により社会経済活動の制限が続いておりましたが、ワクチン接種が進んだことや感染防止の意識の高まりにより新規感染者が減少し、経済活動の正常化に向け、一部に厳しさは残るものの総じて持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外の規制緩和の動向や第6波への警戒感により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、感染者の減少に伴い集客イベント等の再開や挙式・披露宴の延期が減少したことにより、施行数は漸増傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施すると同時に全社を挙げたコスト削減施策を推し進め、業績の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,530百万円(前年同期比31.8%増)、営業損失は1,599百万円(前年同期は3,981百万円の営業損失)、経常損失は610百万円(同3,524百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は411百万円(同4,235百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、度重なる「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が発出される中、感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

その結果、前連結会計年度と比較し、婚礼組数が増加したことから、売上高は10,936百万円(前年同期比33.2%増)、営業損失は1,648百万円(前年同期は4,035百万円の営業損失)となりました。

② 介護事業

売上高は550百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は41百万円(同24.7%減)となりました。

③ 食品事業

前連結会計年度(2020年10月)に食品事業を展開する子会社を設立し、売上高は112百万円、営業利益は6百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し4,441百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,636百万円増加し、未収還付法人税等が872百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ919百万円減少し13,161百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上により有形固定資産が980百万円減少したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ840百万円増加し5,978百万円となりました。これは主に、買掛金が368百万円、前受金が149百万円、賞与引当金が198百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ816百万円減少し4,019百万円となりました。これは主に、長期借入金が789百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し7,604百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失411百万円の計上による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント下降し43.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,560百万円（前年同期比83.3%増）増加し3,433百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,625百万円（前年同期は4,355百万円の支出）となりました。主な収入要因は、減価償却費1,111百万円、未払消費税等の増減額659百万円、法人税等の還付額877百万円であり、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失615百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、151百万円（前年同期比65.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出199百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、935百万円（前年同期は1,633百万円の収入）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増減額100百万円及び自己株式の売却による収入94百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,012百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率 (%)	54.1	57.1	59.8	44.1	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.2	103.0	97.6	106.9	112.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.0	1.0	1.8	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	51.7	168.2	110.0	—	119.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2020年10月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、ワクチン接種が進んだことや感染防止の意識の高まりにより新規感染者が減少し、経済活動の正常化に向け総じて持ち直しの動きがみられるものの、海外の規制緩和の動向や第6波への警戒感により、不透明な状況であります。売上高は18,160百万円（当連結会計年度比57.5%増）、営業利益は1,085百万円（当連結会計年度は1,599百万円の営業損失）、経常利益は1,120百万円（同610百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円（同411百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく方針であります。

2021年10月期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響が大きく、財務体質の安定維持を図ることが最重要事項であると考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただくことといたしました。

また、次期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。足元ではワクチンの接種が進み、感染防止の意識の高まりから新規感染者数が減少し、婚礼組数は回復傾向にございますが、先行きは未だ不透明な状況が続いております。厳しい経営環境ではございますが、業績の回復に向けて従業員一同尽力し、復配を目指してまいります。

株主の皆さまには、深くお詫び申し上げますとともに、ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,191	3,509,473
売掛金	144,519	323,156
商品	339,695	323,247
原材料及び貯蔵品	67,174	52,883
未収還付法人税等	873,897	1,884
その他	521,440	237,041
貸倒引当金	△2,701	△6,260
流動資産合計	3,817,216	4,441,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,993,847	19,033,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,912,378	△10,693,635
建物及び構築物(純額)	9,081,468	8,339,892
機械装置及び運搬具	562,749	564,157
減価償却累計額	△500,364	△522,786
機械装置及び運搬具(純額)	62,385	41,370
土地	1,850,919	1,850,919
建設仮勘定	108	18,484
その他	2,891,690	2,866,515
減価償却累計額	△2,368,346	△2,579,853
その他(純額)	523,344	286,661
有形固定資産合計	11,518,225	10,537,328
無形固定資産	138,298	154,679
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,144	228,183
差入保証金	1,746,822	1,597,311
その他	688,243	662,739
貸倒引当金	△20,593	△18,394
投資その他の資産合計	2,424,616	2,469,838
固定資産合計	14,081,140	13,161,847
資産合計	17,898,356	17,603,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,248	589,810
短期借入金	2,000,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,552	806,183
前受金	868,942	1,017,955
未払法人税等	952	67,166
賞与引当金	100,468	299,384
その他	917,723	1,098,408
流動負債合計	5,138,888	5,978,908
固定負債		
長期借入金	3,198,097	2,408,644
退職給付に係る負債	38,382	36,956
ポイント引当金	16,600	16,815
資産除去債務	1,027,852	1,038,800
繰延税金負債	9,412	—
その他	545,779	518,555
固定負債合計	4,836,123	4,019,771
負債合計	9,975,011	9,998,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,794	351,731
利益剰余金	7,641,563	7,230,337
自己株式	△433,629	△340,466
株主資本合計	7,915,385	7,593,258
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	21,479	17,472
為替換算調整勘定	△49,397	△32,549
その他の包括利益累計額合計	△27,917	△15,076
非支配株主持分	35,877	26,411
純資産合計	7,923,345	7,604,593
負債純資産合計	17,898,356	17,603,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	8,746,260	11,530,174
売上原価	4,508,795	5,057,126
売上総利益	4,237,464	6,473,048
販売費及び一般管理費	8,218,657	8,072,665
営業損失(△)	△3,981,192	△1,599,617
営業外収益		
受取利息	19,054	13,442
雇用調整助成金	431,996	925,382
その他	39,055	78,243
営業外収益合計	490,106	1,017,069
営業外費用		
支払利息	28,473	22,548
その他	5,014	5,701
営業外費用合計	33,488	28,249
経常損失(△)	△3,524,574	△610,797
特別利益		
補助金収入	6,028	—
特別利益合計	6,028	—
特別損失		
固定資産除却損	31,975	4,270
減損損失	343,260	—
特別損失合計	375,236	4,270
税金等調整前当期純損失(△)	△3,893,782	△615,068
法人税、住民税及び事業税	15,607	25,947
法人税等還付税額	△543,812	—
法人税等調整額	865,998	△225,680
法人税等合計	337,793	△199,732
当期純損失(△)	△4,231,575	△415,335
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,954	△4,109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,235,530	△411,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純損失(△)	△4,231,575	△415,335
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△4,536	△4,009
為替換算調整勘定	△24,520	18,601
その他の包括利益合計	△29,057	14,591
包括利益	△4,260,633	△400,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,262,131	△398,385
非支配株主に係る包括利益	1,498	△2,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,655	355,311	12,289,849	△116,350	12,880,466
会計方針の変更による累積的影響額			△53,294		△53,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,655	355,311	12,236,555	△116,350	12,827,172
当期変動額					
剰余金の配当			△359,460		△359,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,235,530		△4,235,530
自己株式の取得				△481,842	△481,842
自己株式の処分		483		164,564	165,047
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	483	△4,594,991	△317,278	△4,911,786
当期末残高	351,655	355,794	7,641,563	△433,629	7,915,385

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,011	△27,329	△1,317	37,800	12,916,950
会計方針の変更による累積的影響額				△5,921	△59,215
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,011	△27,329	△1,317	31,879	12,857,734
当期変動額					
剰余金の配当					△359,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,235,530
自己株式の取得					△481,842
自己株式の処分					165,047
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,531	△22,068	△26,600	3,998	△22,602
当期変動額合計	△4,531	△22,068	△26,600	3,998	△4,934,389
当期末残高	21,479	△49,397	△27,917	35,877	7,923,345

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,655	355,794	7,641,563	△433,629	7,915,385
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,655	355,794	7,641,563	△433,629	7,915,385
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△411,226		△411,226
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1,441		93,162	91,721
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,621			△2,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△4,063	△411,226	93,162	△322,126
当期末残高	351,655	351,731	7,230,337	△340,466	7,593,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,479	△49,397	△27,917	35,877	7,923,345
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,479	△49,397	△27,917	35,877	7,923,345
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△411,226
自己株式の取得					—
自己株式の処分					91,721
連結子会社株式の取得による持分の増減				△7,107	△9,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,007	16,848	12,840	△2,358	10,481
当期変動額合計	△4,007	16,848	12,840	△9,465	△318,752
当期末残高	17,472	△32,549	△15,076	26,411	7,604,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,893,782	△615,068
減価償却費	1,211,090	1,111,939
減損損失	343,260	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,887	1,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△175,489	198,889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,301	△7,235
ポイント引当金の増減額(△は減少)	482	215
雇用調整助成金	△431,996	△925,382
固定資産除却損	31,975	4,270
受取利息及び受取配当金	△19,054	△13,442
支払利息	28,473	22,548
売上債権の増減額(△は増加)	156,877	△174,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,292	30,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△712,270	368,631
未払金の増減額(△は減少)	△2,793	△60,426
前受金の増減額(△は減少)	△201,758	143,988
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,828	659,891
その他	△415,346	92,747
小計	△4,170,210	839,235
利息及び配当金の受取額	15,496	9,511
利息の支払額	△27,516	△21,955
雇用調整助成金の受取額	431,996	925,382
法人税等の還付額	40	877,124
法人税等の支払額	△611,408	△4,198
その他	6,028	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,355,574	2,625,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	72,000	—
定期預金の預入による支出	—	△76,000
有形固定資産の取得による支出	△556,090	△199,397
無形固定資産の取得による支出	△3,245	△39,856
その他	45,334	163,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,000	△151,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000,000	100,000
長期借入れによる収入	1,566,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,114,631	△1,012,822
自己株式の取得による支出	△481,842	—
自己株式の売却による収入	153,038	94,368
配当金の支払額	△359,351	△605
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,729
その他	△130,333	△107,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633,379	△935,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,484	22,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,194,679	1,560,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,067,870	1,873,191
現金及び現金同等物の期末残高	1,873,191	3,433,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大及び一部地域において度重なる「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が発出されたことを踏まえ、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、最大限の感染防止対策を施した上で挙式・披露宴を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは現時点においては困難ですが、当該感染症へのワクチン接種が進んだ状況も勘案し、本年末から来年にかけて業績も徐々に回復するものと仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりませんが、当該感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大により、社会経済活動の停滞が長期化する場合は、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業及び食品事業であります。介護事業及び食品事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、2020年10月2日に食品事業を展開する株式会社明德庵を設立したため、当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度から婚礼事業、介護事業及び食品事業となります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業及び食品事業であります。介護事業及び食品事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
1株当たり純資産額	269円93銭	1株当たり純資産額	257円94銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△143円22銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△14円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,235,530	△411,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△4,235,530	△411,226
普通株式の期中平均株式数(株)	29,572,698	29,302,499

3. アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末653,900株、当連結会計年度末511,100株)

また、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度309,648株、当連結会計年度581,967株)

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、当社が完全子会社として新たに設立したアイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社（以下、「分割準備会社」といいます。）に対して当社の婚礼事業を承継させる吸収分割を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年1月28日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決されました。

その後、吸収分割に向けて詳細な協議を進めておりましたが、2021年4月26日開催の取締役会において、本吸収分割を延期することを決議し、同日付で変更契約を締結いたしました。

本変更契約に基づき、2021年11月1日を効力発生日として、持株会社体制に移行いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、経営ビジョン「VISION2035 一人ひとりがリーダーとして、数多くの分野から選択・挑戦し新たな世界企業を創る」の達成に向け、機動的な事業戦略の実行や、優秀な人財の採用と人財育成を目的として、持株会社体制への移行を決定しました。

今後は、新規事業の立ち上げやM&Aの加速により、社長となり得る人財の採用と育成に力を注ぎ、次世代の社長を多数輩出すると共に、事業会社の経営をコーポレートガバナンスの観点から持株会社が監視・監督してまいります。

2. 持株会社体制への移行及び吸収分割契約の要旨

(1) 本吸収分割契約の日程

分割準備会社設立	2020年11月6日
本吸収分割契約承認取締役会	2020年12月14日
本吸収分割契約締結	2020年12月14日
本吸収分割契約承認定時株主総会	2021年1月28日
本吸収分割効力発生日変更承認取締役会	2021年4月26日
本吸収分割効力発生日変更契約締結	2021年4月26日
本吸収分割効力発生日	2021年11月1日

(2) 本吸収分割契約の方式

当社を吸収分割会社、分割準備会社を吸収分割承継会社とし、当社の婚礼事業（以下、「本事業」といいます。）に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割により行います。

(3) 本吸収分割契約に係る割当の内容

本吸収分割契約に際して、分割準備会社は、普通株式2,000株を発行し、その全部を分割会社である、当社に割当て交付いたします。

(4) 本吸収分割契約に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割契約により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

(6) 分割準備会社が承継する権利義務

分割準備会社は、本吸収分割契約の定めに従い、効力発生日において当社に属する本事業に関する資産、債務、その他の権利義務（ただし、本吸収分割契約において別段の定めがあるものを除きます。）を、当社から承継します。

なお、分割準備会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割契約後、分割準備会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また分割準備会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態は、現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても、分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本件分割当事会社の概要

(1) 分割会社

名称	アイ・ケイ・ケイ株式会社 (2021年11月1日付でアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社に商号変更)
所在地	佐賀県伊万里市新天町722番地5
代表者	代表取締役会長兼社長 金子 和斗志
事業内容	グループ会社の経営管理等
決算期	10月末
資本金	351,655千円
純資産	7,675,254千円
総資産	17,448,643千円

(2) 承継会社

名称	アイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社 (2021年11月1日付でアイ・ケイ・ケイ株式会社に商号変更)
所在地	佐賀県伊万里市新天町722番地5
代表者	代表取締役会長兼社長 金子 和斗志
事業内容	婚礼事業
決算期	10月末
資本金	50,000千円
純資産	98,844千円
総資産	99,023千円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

・代表取締役の変動

代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志 (旧役職 代表取締役会長CEO)

・退任代表取締役

代表取締役社長COO 村田 裕紀 (新役職 副会長)

(2) 代表取締役の変動日

就任日：2021年11月1日

退任日：2021年10月31日

※本件につきましては、2021年10月25日に公表いたしました「持株会社体制移行に伴う代表取締役の変動及び役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 中嶋 大祐

(4) その他の役員の変動日

就任予定日：2022年1月25日

(5) 新任取締役の略歴

氏名 中嶋 大祐

生年月日 1984年10月22日

略歴 2007年3月 当社入社

2013年2月 当社福井支店支配人

2015年2月 当社福岡支店支配人

2016年4月 当社福岡支店総支配人

2018年5月 当社営業企画部次長兼福岡支店総支配人

2019年11月 当社営業企画部長兼福岡支店総支配人

2021年1月 PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA取締役 (現任)

2021年6月 当社執行役員営業企画部長

2021年11月 Ambihone㈱代表取締役社長 (現任)

同 上 当社執行役員フォト事業部長 (現任)